

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年3月16日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	企画担当部長 橋本 潤美
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)4112
【事務連絡者氏名】	企画担当部長 橋本 潤美
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社は、平成27年2月5日取締役会決議により、平成27年2月6日に当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し、グループ間取引の適切性について調査を進めてまいりました。今般、平成27年3月6日付第三者委員会の調査報告を受け、財務諸表の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

2. 会計処理

四半期連結財務諸表におけるのれん及び固定資産の評価の見直しを行い、その他必要と認められる修正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成25年2月14日に提出いたしました第8期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）に係る四半期報告書、平成26年5月19日に提出いたしました四半期報告書の訂正報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、当該訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第7期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益(千円)	30,523,295	37,533,598	42,147,634
経常利益(千円)	611,617	875,763	648,928
四半期(当期)純利益(千円)	178,929	<u>531,865</u>	164,984
四半期包括利益又は包括利益(千円)	8,792	<u>443,749</u>	23,357
純資産額(千円)	6,834,045	<u>6,943,769</u>	6,819,271
総資産額(千円)	27,860,775	<u>32,960,989</u>	32,205,002
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	13.77	<u>41.26</u>	12.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.2	<u>20.7</u>	20.9

回次	第7期 第3四半期連結 会計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	1.90	<u>15.00</u>

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 営業収益には消費税等は含んでおりません。

(訂正後)

回次	第7期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益(千円)	30,523,295	37,533,598	42,147,634
経常利益(千円)	611,617	875,763	648,928
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千 円)	178,929	<u>589,476</u>	164,984
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	8,792	<u>677,590</u>	23,357
純資産額(千円)	6,834,045	<u>5,822,428</u>	6,819,271
総資産額(千円)	27,860,775	<u>31,839,647</u>	32,205,002
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半 期純損失() (円)	13.77	<u>45.73</u>	12.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.2	<u>17.9</u>	20.9

回次	第7期 第3四半期連結 会計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失() (円)	1.90	<u>73.40</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には消費税等は含んでおりません。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

(訂正前)

(省略)

営業収益につきましては、貨物自動車運送部門や鉄道利用運送部門が堅調に推移したこと、前年第4四半期に(株)青山本店をグループ化したことにより、前年同期比70億1千万円増(+23.0%)の375億3千3百万円となりました。

利益面につきましては、原油価格の上昇による燃料費や航送料の負担増等があったものの、上記の増収の効果により営業利益は前年同期比9千5百万円増(+14.6%)の7億5千5百万円となりました。また、車両売却益等の計上があったことから、経常利益は前年同期比2億6千4百万円増(+43.2%)の8億7千5百万円となりました。

これらに札幌通運(株)における旧本社ビルの売却に伴う固定資産売却益8億1千7百万円、札幌通運(株)倉庫支店大曲営業所における減損損失3億6千7百万円を含む減損損失4億1百万円等の計上を加えた結果、四半期純利益につきましては、前年同期比3億5千2百万円増(+197.2%)の5億3千1百万円となりました。

(省略)

(訂正後)

(省略)

営業収益につきましては、貨物自動車運送部門や鉄道利用運送部門が堅調に推移したこと、前年第4四半期に(株)青山本店をグループ化したことにより、前年同期比70億1千万円増(+23.0%)の375億3千3百万円となりました。

利益面につきましては、原油価格の上昇による燃料費や航送料の負担増等があったものの、上記の増収の効果により営業利益は前年同期比9千5百万円増(+14.6%)の7億5千5百万円となりました。また、車両売却益等の計上があったことから、経常利益は前年同期比2億6千4百万円増(+43.2%)の8億7千5百万円となりました。

これらに札幌通運(株)における旧本社ビルの売却に伴う固定資産売却益8億1千7百万円、札幌通運(株)倉庫支店大曲営業所における減損損失3億6千7百万円を含む減損損失15億1千8百万円等の計上を加えた結果、四半期純損失は5億8千9百万円(前年同四半期は四半期純利益1億7千8百万円)となりました。

(省略)

第4【経理の状況】

(訂正前)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

(訂正後)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,586,577	3,038,384
受取手形	889,474	971,603
営業未収入金	5,880,891	5,839,927
たな卸資産	34,477	57,397
繰延税金資産	168,142	104,096
その他	1,033,222	1,407,369
貸倒引当金	12,305	5,347
流動資産合計	10,580,481	11,413,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,632,867	4,451,555
機械装置及び運搬具(純額)	3,145,844	3,777,997
土地	7,141,767	6,804,917
その他(純額)	1,250,619	886,421
有形固定資産合計	16,171,098	15,920,892
無形固定資産		
のれん	1,036,312	996,958
その他	182,827	215,466
無形固定資産合計	1,219,139	1,212,425
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682,374	1,770,618
繰延税金資産	182,985	175,836
差入保証金	1,851,461	1,772,442
その他	566,175	752,364
貸倒引当金	48,713	57,021
投資その他の資産合計	4,234,283	4,414,239
固定資産合計	21,624,521	21,547,557
資産合計	32,205,002	32,960,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	572,767	700,355
営業未払金	4,603,095	4,589,279
短期借入金	11,204,838	11,678,995
未払法人税等	121,499	540,988
役員賞与引当金	38,845	-
その他	2,716,918	2,493,109
流動負債合計	19,257,964	20,002,727
固定負債		
長期借入金	4,616,782	4,710,695
繰延税金負債	304,245	266,418
退職給付引当金	175,529	173,234
役員退職慰労引当金	151,670	148,060
資産除去債務	72,058	73,023
その他	807,481	643,060
固定負債合計	6,127,766	6,014,491
負債合計	25,385,731	26,017,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	557,007	557,007
利益剰余金	5,826,623	6,267,537
自己株式	305,206	531,586
株主資本合計	7,078,424	7,292,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360,268	461,951
その他の包括利益累計額合計	360,268	461,951
少数株主持分	101,115	112,762
純資産合計	6,819,271	6,943,769
負債純資産合計	32,205,002	32,960,989

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,586,577	3,038,384
受取手形	889,474	971,603
営業未収入金	5,880,891	5,839,927
たな卸資産	34,477	57,397
繰延税金資産	168,142	102,513
その他	1,033,222	1,407,369
貸倒引当金	12,305	5,347
流動資産合計	10,580,481	11,411,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,632,867	4,373,861
機械装置及び運搬具(純額)	3,145,844	3,777,997
土地	7,141,767	6,798,921
その他(純額)	1,250,619	849,497
有形固定資産合計	16,171,098	15,800,278
無形固定資産		
のれん	1,036,312	-
その他	182,827	215,466
無形固定資産合計	1,219,139	215,466
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682,374	1,770,618
繰延税金資産	182,985	173,650
差入保証金	1,851,461	1,772,442
その他	566,175	752,364
貸倒引当金	48,713	57,021
投資その他の資産合計	4,234,283	4,412,053
固定資産合計	21,624,521	20,427,799
資産合計	32,205,002	31,839,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	572,767	700,355
営業未払金	4,603,095	4,589,279
短期借入金	11,204,838	11,678,995
未払法人税等	121,499	540,988
役員賞与引当金	38,845	-
その他	2,716,918	2,493,109
流動負債合計	19,257,964	20,002,727
固定負債		
長期借入金	4,616,782	4,710,695
繰延税金負債	304,245	266,418
退職給付引当金	175,529	173,234
役員退職慰労引当金	151,670	148,060
資産除去債務	72,058	73,023
その他	807,481	643,060
固定負債合計	6,127,766	6,014,491
負債合計	25,385,731	26,017,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	557,007	557,007
利益剰余金	5,826,623	5,146,196
自己株式	305,206	531,586
株主資本合計	7,078,424	6,171,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360,268	461,951
その他の包括利益累計額合計	360,268	461,951
少数株主持分	101,115	112,762
純資産合計	6,819,271	5,822,428
負債純資産合計	32,205,002	31,839,647

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	30,523,295	37,533,598
営業原価	28,738,063	35,354,203
営業総利益	1,785,231	2,179,394
販売費及び一般管理費	1,125,841	1,424,028
営業利益	659,390	755,366
営業外収益		
受取利息	14,558	13,071
受取配当金	44,191	41,311
寮収入	29,977	37,298
車両売却益	11,950	114,464
その他	50,691	115,058
営業外収益合計	151,369	321,203
営業外費用		
支払利息	94,793	109,032
寮支出	88,561	72,789
その他	15,788	18,984
営業外費用合計	199,142	200,806
経常利益	611,617	875,763
特別利益		
固定資産売却益	93	817,418
投資有価証券売却益	1,704	-
特別利益合計	1,798	817,418
特別損失		
固定資産除売却損	196,391	53,649
減損損失	-	401,019
その他	35,784	68,544
特別損失合計	232,176	523,213
税金等調整前四半期純利益	381,239	1,169,968
法人税、住民税及び事業税	188,086	594,843
法人税等調整額	2,317	29,692
法人税等合計	190,404	624,535
少数株主損益調整前四半期純利益	190,834	545,432
少数株主利益	11,904	13,567
四半期純利益	178,929	531,865

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	30,523,295	37,533,598
営業原価	28,738,063	35,354,203
営業総利益	1,785,231	2,179,394
販売費及び一般管理費	1,125,841	1,424,028
営業利益	659,390	755,366
営業外収益		
受取利息	14,558	13,071
受取配当金	44,191	41,311
寮収入	29,977	37,298
車両売却益	11,950	114,464
その他	50,691	115,058
営業外収益合計	151,369	321,203
営業外費用		
支払利息	94,793	109,032
寮支出	88,561	72,789
その他	15,788	18,984
営業外費用合計	199,142	200,806
経常利益	611,617	875,763
特別利益		
固定資産売却益	93	817,418
投資有価証券売却益	1,704	-
特別利益合計	1,798	817,418
特別損失		
固定資産除売却損	196,391	53,649
減損損失	-	1,518,592
その他	35,784	68,544
特別損失合計	232,176	1,640,786
税金等調整前四半期純利益	381,239	52,395
法人税、住民税及び事業税	188,086	594,843
法人税等調整額	2,317	33,461
法人税等合計	190,404	628,304
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	190,834	575,908
少数株主利益	11,904	13,567
四半期純利益又は四半期純損失 ()	178,929	589,476

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	190,834	545,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199,626	101,682
その他の包括利益合計	199,626	101,682
四半期包括利益	8,792	433,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,715	429,667
少数株主に係る四半期包括利益	10,923	14,082

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	190,834	575,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199,626	101,682
その他の包括利益合計	199,626	101,682
四半期包括利益	8,792	677,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,715	691,972
少数株主に係る四半期包括利益	10,923	14,082

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

(訂正前)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
札幌支店 札幌市白石区	営業所	建物及び構築物、 その他	33,555
倉庫支店大曲営業所 北海道北広島市	営業所	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地、その他	367,464

当社グループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、支店及び営業所等を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、当社グループの札幌通運(株)札幌支店、及び倉庫支店大曲営業所の資産グループについて、市場価格の著しい下落または営業収益の大幅な低下が認められるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額401,019千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物149,781千円、機械装置及び運搬具217千円、土地215,200千円、その他35,820千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額または不動産鑑定評価額により評価しております。

(訂正後)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
札幌支店 札幌市白石区	営業所	建物及び構築物、 その他	33,555
倉庫支店大曲営業所 北海道北広島市	営業所	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地、その他	367,464
青山本店神戸地区 兵庫県神戸市東灘区他	事業用	建物及び構築物、 その他	57,887
青山本店大阪地区 大阪府茨木市他	事業用	建物及び構築物、 その他	34,205
青山本店共用資産 大阪府大阪市西淀川区 他	事業用他	建物及び構築物、 その他	28,521
	その他	のれん	996,958

当社グループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、支店及び営業所等を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、当社グループの札幌通運(株)札幌支店、及び倉庫支店大曲営業所の資産グループについて、市場価格の著しい下落または営業収益の大幅な低下が認められるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額401,019千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物149,781千円、機械装置及び運搬具217千円、土地215,200千円、その他35,820千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額または不動産鑑定評価額により評価しております。

また、当社グループの青山本店大阪地区及び青山本店神戸地区の資産グループについても、営業収益の大幅な低下が認められるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額92,092千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、当社グループの青山本店グループについて、営業収益の大幅な低下が認められるため、当該グループに係る共用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、これらによる当該減少額28,521千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

これらの減損損失120,614千円の内訳は、建物及び構築物77,694千円、土地5,996千円、その他36,923千円あります。また、なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額または不動産鑑定評価額により評価しております。

のれんについては、買収評価時に想定していた超過収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を全額減損損失として認識しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

(省略)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	840,041千円	1,009,966千円
のれんの償却額	-	39,353

(訂正後)

(省略)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	840,041千円	1,009,966千円
のれんの償却額	-	39,353

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円77銭	41円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	178,929	531,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	178,929	531,865
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,993	12,889

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()金額	13円77銭	45円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()金額(千円)	178,929	589,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()金額(千円)	178,929	589,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,993	12,889

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益または四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【当年ノレビュー報告書】

独立監査人の四半期レビュー報告
書

平成27年3月13日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人監査法人トーマツ

指定有限責任
社員 公認会計士 香川 順 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成25年2月8日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以